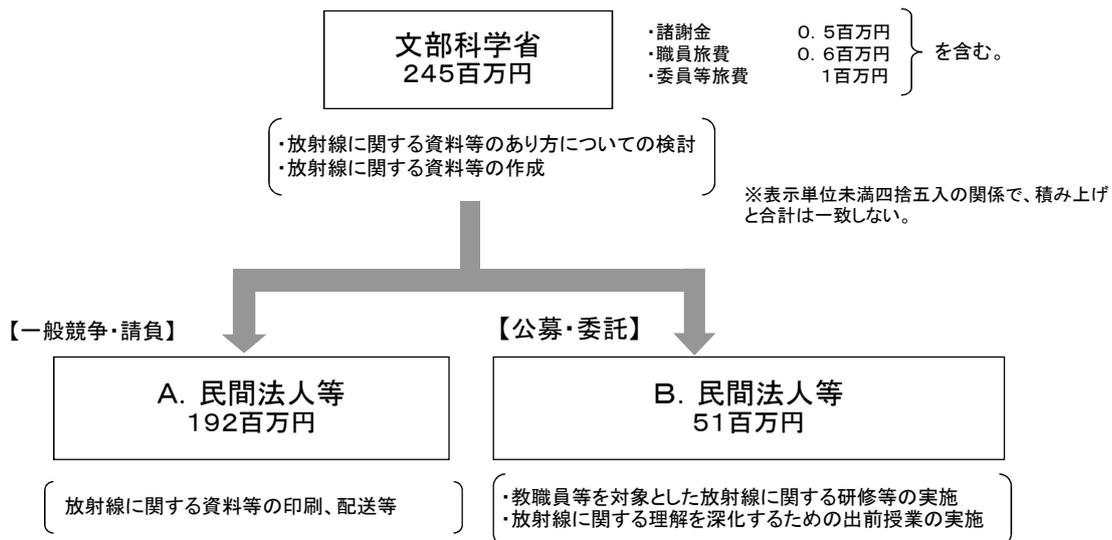


平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	学校における放射線に関する教育の支援		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成25年度、終了：未定		担当課室	教育課程課		教育課程課長 塩見みつ枝		
会計区分	一般会計		政策・施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり Ⅱ-1 確かな学力の育成				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	○福島復興再生特別措置法(平成24年3月31日法律第25号) (国民の理解の増進) 第三十四条 ○東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律(平成24年6月21日法律第48号) (国民の理解) 第十八条		関係する計画、 通知等	○福島復興再生基本方針(平成24年7月13日閣議決定) ○原子力被災者等の健康不安対策に関するアクションプラン(平成24年5月31日原子力被災者等の健康不安対策調整会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事故後の状況や放射線に関する教材等に対する教育現場のニーズの変化も把握しつつ、放射線に関する教材等の在り方や指導方法に関する検討を行い、放射線に関する総合的な教育の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①放射線に関する資料等の作成・配布等 ・事故後の状況や教育現場におけるニーズの変化を踏まえ、放射線に関する教材等の在り方について検討 ・放射線に関する資料等の作成・配布 ②放射線に関する教育のための教員等への支援【委託】 ・教職員等を対象とした放射線に関する研修等の実施 ・放射線に関する理解を深化するための出前授業の実施							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	245	105	
		繰越し等	-	-	-	0		
		計	-	-	-	245	105	
	執行額	-	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	成果目標：児童生徒、教職員の放射線に関する正しい知識の習得		成果実績	%	-	-	-	60
	成果指標：教職員セミナーと出前授業の参加者による肯定的な評価の割合		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	教職員セミナーの参加者数		人	-	(-)	(-)	(3000)	
	出前授業の開催数		回	-	(-)	(-)	(200)	
	放射線に関する資料等の作成数		部	-	(-)	(-)	(15,000,000)	
単位当たりコスト	12.86(円/部)		算出根拠	予算額/(放射線に関する資料等の作成部数) =193(百万円)/1500(万部) =12.86(円/部)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.5百万円	0.9百万円	副読本の作成・配布に係る経費を計上せず、Web化することによる減 放射線に関する教育の人的支援の回数増に伴う増				
	職員旅費	0.6百万円	3百万円					
	委員等旅費	1.0百万円	1.5百万円					
	教職員研修費	191.6百万円	23.6百万円					
	初等中等教育等 振興事業委託費	50.8百万円	75.9百万円					
計	244.5百万円	105百万円						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	福島復興再生特別措置法等において、国が行うこととされており、教育現場等のニーズを踏まえ、全国の児童生徒を対象とした放射線教育を実施するには、国が事業を推進する必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	セミナー及び出前授業の支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募(企画競争)を実施することとし、その妥当性や競争性を確保する。また、資金の支出については、事業計画書及び事業経費の費目・使途の精査を行った上で契約を行うなど、その妥当性を確認することとしている。放射線に関する資料等の印刷、配送等の支出先の選定については、一般競争入札を実施し、妥当性と競争性を確保することとしている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	放射線に関する教材の作成・配布に加え、教職員向けの研修、児童生徒向けの出前授業を組み合わせることとし、有効性の上がる事業形態としている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	平成24年度の文部科学省行政事業レビュー「公開プロセス」において、予算の計上方法及び担当部署等についてコメントが付された上で「一部改善」の評価が示されたことを受けて、学校教育を所管する初等中等教育局を担当部署とした上で、放射線教育の支援に係る施策の内容やコスト等について見直しを行った。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
本事業は、平成24年度行政事業レビュー「公開プロセス」における評価結果を受けて、放射線教育の支援に係る施策の内容やコスト等について見直しを行ったものであり、現時点で執行面における課題も生じていない。また、成果目標及び活動指標も立てられていることから、適切な事業と認められる。引き続き迅速かつ適切な予算執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
○福島復興再生基本方針(平成24年7月13日閣議決定) URL: http://www.reconstruction.go.jp/topics/houshinonbun.pdf						
○原子力被災者等の健康不安対策に関するアクションプラン(平成24年5月31日原子力被災者等の健康不安対策調整会議決定) URL: http://www.env.go.jp/jishin/rmp/conf-health/02-mat04.pdf						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25-0009

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.民間法人等			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
教員研修費	資料等の作成、配布等	192			
計		192	計		0
B.民間法人等			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	教職員セミナー、出前授業の実施	51			
計		51	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1		25年度新規事業のため該当しない			
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1		25年度新規事業のため該当しない			
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					